

さいたま市総合振興計画審議会第3部会
第1回部会の主な意見について（安全・生活基盤）

- 本部会が担当する「安全・生活基盤」「交流・コミュニティ」の2つの分野を融合して考える視点はとても大事である。
- この10年の成果を踏まえて考え、それから、この10年で大きく変わってきたことを踏まえた上で、さらに必要なことは何か、大きな視点で話し合っていく必要がある。事務局の案を見ながら、もう少しここが必要であるとか、そういった形で議論を進めていけばよいのではないか。
- 約10年前の計画策定時から変化したことを把握し、今後の計画に生かしていくことが大切。東日本大震災の発生や高齢化の進行に加え、法律の改正なども考慮し、取り組まなければならないことについて確認する必要がある。
- 今後の施策を展開していくうえでの共通原則を話し合っていく必要がある。
- 地域のコミュニケーションづくりは早速にでもとりかかってほしい。防災面に男女共同参画の視点を取り入れることが望ましい。支え合うことが大切である。
- 安全分野については漏れのないように、本市のハザード（危険をもたらしているもの）を洗い出し、その後、エクスポージャー（危険に晒される程度）と脆弱性を整理すると良い。
- 本市における出火の原因としては、放火が最も多い。火災でもあり、犯罪でもあるという特殊なものなので漏れないよう注意が必要である。
- 交通安全では自転車による交通事故が増加しているので、取り上げていく必要がある。
- 災害時の帰宅困難者対策のために、家族構成等に応じた市民の日頃の行動分析をした上で、対策を検討してはいかかがか。
- 防犯について、夜、家の灯りが点いていて、人がいると分かるようにすると防犯になると考えている。
- 地域防災活動に関して、ガス・電気が使えない状況でも対応できるように、例えば、薪でご飯を炊くなどの経験を、機会を捉えて積んでおいた方が良い。
- 国や県だけでなく、大学や地域の事業者等と連携して防災対策に取り組んではいかがかがか。
- 小中学校に普及が進むマンホールトイレの中には、子どもや女性が使用するには危険なものがあるので、安全なものを設置してもらいたい。
- 防災ボランティアコーディネーターや防災アドバイザーを養成するだけでなく、どう活用するかが課題である。
- 地質の問題は県や市だけでの対応は難しいので、県内の大学に協力してもらったり、高齢者の経験なども生かしてもらおうと良いのではないか。
- 災害時要援護者に関する記述が抜け落ちているので、これについても考えていきたい。

※ 第1回～第3回の部会でのご意見を踏まえ、事務局で計画素案を修正し、第4回の部会において提示する予定です。